

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17404

研究課題名(和文)小学生の資質・能力に与える学級活動の効果に関する実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on the Effect of Classroom Activities on Student Competencies in Japanese Elementary Schools

研究代表者

長谷川 祐介 (HASEGAWA, Yusuke)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号：30469324

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、質問紙調査のデータを用いて、小学生の資質・能力に与える学級活動の効果に関する実証的分析を行った。分析結果から、資質能力の育成に学級活動が影響を与えていることと、さらに家庭背景など属性に関わる要因を統制してもなお、学級活動の影響があることが明らかになった。また教師の指導は学級会と関わりのある話し合い能力と関連があることや、その話し合い能力がその他の資質能力の育成に影響を与えていたことが明らかとなった。研究成果に基づき、資質・能力育成を目標とした教育課程編成における小学校学級活動の位置づけや、学級活動の指導と量的調査に基づく評価の方法について考察を行った。

研究成果の概要(英文)：Based on the questionnaire survey data, this study analyzed the effect of classroom activities on student competencies in Japanese elementary schools. Analysis results revealed that classroom activities are affecting fostering competencies. Furthermore, even though controlling the influence of the students' background, the analysis result revealed that there is effect of classroom activities on the student competencies. Teacher's guidance was also related to discussion ability related to the classroom meeting. And it was clarified that discussion ability had influence on fostering other competencies. Based on the research results, this study examined the position of classroom activities in the curriculum formation for the purpose of fostering competencies, and the method of evaluation based on guidance of classroom activities and quantitative survey.

研究分野：教育社会学

キーワード：学級活動 特別活動 資質・能力 効果測定

## 1. 研究開始当初の背景

近年、特別活動に関する効果測定研究に関心が集まっている。この背景には近年の教育効果に関する説明責任の要請がある。教科の学力だけではなく学級活動をはじめ特別活動実践の効果測定することが求められている。

研究代表者はこれまで特別活動のうち、小学校の学級活動の効果研究に取り組んできた。学級活動の学校臨床学的研究に関する共同研究(JSPS 科研費 23653302)において量的調査の実施分析を担当し研究を行った。学級活動の特性を踏まえた尺度開発が行われていないという先行研究の課題を踏まえ、実際に学級活動「学級や学校の生活づくり」に関する測定尺度開発を行い、「学級や学校の生活づくり」が小学生の学級・学校生活の適応に対する効果を明らかにした(長谷川ほか 2013)。

このように学級活動の効果研究は一定の成果をあげつつも、今後は次の課題に取り組むことが求められる。それは教育成果として子どもの資質・能力に着目した小学校学級活動の効果分析である。この背景には次期学習指導要領に向けて資質・能力育成を目標とした教育課程編成の議論がある。このことは文部科学省が発表した「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会 一論点整理-(2014年3月31日取りまとめ)で指摘されている。こうした政策的動向は特別活動研究においても大きな関心を集めており、日本特別活動学会紀要第22号において「特別活動がはぐくむ能力・態度とは何か」という特集論文テーマが設定された。

これまでも特別活動の効果測定研究においても資質・能力に着目した研究はなされてきた。こうした研究成果は特別活動で育成される資質・能力を調査研究に基づき把握している上で重要なものとなっている。

しかし近年の学術研究動向を踏まえると、特別活動の効果研究における統計分析手法の高度化が求められる。具体的には効果分析においてマルチレベル分析を用いることなどがあげられる。こうした統計手法は社会学や心理学などにおいて実際に分析に用いられている。だが特別活動研究において用いられておらず、特別活動研究の学術的発展において課題となっている。

以上より、小学校学級活動の効果研究を進展させていくためには、「資質・能力を教育成果とした効果研究」と「統計分析手法の高度化」が必要である、という認識に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、これまでの研究成果を踏まえつつ、小学生の資質・能力に与える学級活動の効果に関する実証的研究を行う。具体的には

小学生対象の質問紙調査データを用いて、小学生の資質・能力に与える学級活動の効果分析を行い、分析結果をもとに資質・能力育成を目標とした教育課程編成における小学校学級活動の位置づけや、小学校学級活動の指導と量的評価の方法について考察を行う。

## 3. 研究の方法

本研究は先行研究等の検討を踏まえ、主に次の2つの調査を行った。

### 学級活動に関する横断的調査(質問紙調査)

この調査は2016年2月から3月にかけて、公立小学校5年の19学級を対象に実施した。有効回答数は487名であった。

### 学級活動に関する縦断的調査(質問紙調査)

学級活動に関する実践研究をすすめている公立学校において同じ対象者に計4回の縦断的調査(パネル調査)を行った。質問項目は横断的調査の項目のうち、家庭背景に関わる項目以外はすべて同じものを用いた。

2016年度は2回(7月と1月)、同一対象者に対し調査を実施した。2017年度においても前年度と同じ対象者に対し2回(6月、12月)調査を実施した。対象者は調査対象校に在籍する調査当時、5年生以上の学年である。ただし2017年度調査は4年生も調査対象に追加して実施した。

上記の質問紙調査に学級活動に関する実践事例の収集も並行して実施した。小学校学級活動のうち、学級活動(1)「学級や学校の生活づくり」に関する実践内容を把握するための実践事例収集を行った。また学級会(話し合い活動)だけではなく、2016年度ならびに2017年度は話し合い活動以後の子どもたちの活動についても参与観察を行った。

## 4. 研究成果

### 4-1. 効果を実証的に明らかにすることの限界と可能性

実証分析を行う前に、効果を明らかにすることの限界と可能性について考察した。

近年、「エビデンスに基づく教育(Evidence Based Education, EBE)」というものが提唱され、教育政策立案や教育実践の改善を行っていく際、エビデンスを積極的に活用することが求められるようになってきている。無論、哲学的研究に代表されるこれまでの教育研究が軽視されてはならない。しかし資質・能力の育成に関わる教育政策の立案や教育実践の展開を進めていく上で、エビデンスを示しうる実証研究の推進に高い関心と期待が寄せられることが予想される。このことから学級活動の成果をエビデンスとしていかに示

されるのか検討した。なおエビデンスは質問紙調査のデータ分析など量的研究の分析結果に限らず、フィールドワークなどの質的研究の分析結果なども含まれる。ただし本研究は、質的研究は分析結果の解釈等の参考にすることに留め、量的研究の立場から分析検討することとした。

教育を対象とした量的研究では、主に次の2点を行う。1つは教育の実態を数値で記述すること、もう1つは教育とその成果の関係を統計分析に基づいて説明することである。このうち後者の教育の成果に関する統計分析において留意しなければならないことがある。それは教育の成果がいつになって現れるのか、ということである。かつて新堀(1987)は測定時点によって短期的効果と長期的効果に分類されることを指摘した。学校在学中の効果であれば短期的効果、学校卒業後の効果であれば長期的効果と捉えられる。

学級活動に限らず小学校での教育活動全ては、将来、社会の成員として必要となる資質・能力を育成することが期待されている。学級活動の実践を考えてみても、学級会での話し合い活動やそれによって決まった活動内容の取組などの経験を通して育成された力は、卒業後の生活において発揮されないといけない。

しかし、新堀(1987)が指摘しているように長期的効果を実証的に明らかにすることは容易ではない。仮に長期的効果を測定しようとするならば、小学生の卒業後も追跡しつづければならない。近年、経済学者のヘックマンの研究が注目されている。彼の研究の重要な成果は、社会的成功を果たすためには就学前教育が大きな影響を与えることと、その就学前教育において重要なことは非認知的能力であることを指摘したことにある(Heckman 2013)。ヘックマンの研究はまさに長期的効果を扱っていることと同時に、非認知的能力の重要性という点では同様の資質・能力の育成を目指す特別活動において注目に値するものである。ただしヘックマンが参照したデータは調査対象者が子どものときから成人になるまでの長期にわたって継続的に行われたものである。ヘックマンの研究のように長期的効果を測定するならば、10年、20年というような長い年月をかけて学級活動に関する調査データの蓄積が必要となるのである。

ただし現時点では学級活動を含めた特別活動研究において、そのような長期的効果を学術的に明らかにすることが出来るデータは存在してない。さらに、そのようなデータをこれから構築するとしても、長期的効果を検討できるようになるには長い年月を要することとなる。

こうしたことから現在の教育実践を検証するための現実的な対応は、調査や分析に長い時間を要さない短期的効果に着目することとなる。

以上の考察を踏まえ本研究は、効果を実証的に明らかにすることの限界を踏まえつつも、特別活動研究においてはデータが不足していることから、本研究において新規に「横断的調査」ならびに「縦断的調査」を実施し分析することとした。

#### 4-2. 資質能力に与える学級活動の効果分析

本研究において資質能力は、OECDにおけるコンピテンシーの定義が参照し、「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力」と定義した。

資質能力は様々なものが含まれるが、本研究では次の3つを取りあげた。1つ目は、話し合いに関する能力である。学級活動では「話し合い」を重視する。学級会など学級活動において実施される話し合いを経験することによって、子どもたちは話し合いに関する能力を高めていると想定される。これに加え、日本の学校教育では学級活動において次のような能力の育成が期待されている。2つ目は社会的心理的能力である。これは協調、明朗、積極などが含まれる。学級活動において行われる様々な集団活動を通して、子どもたちは協力や積極の重要性を理解すると予想される。3つ目は、徳育的能力である。これは勤勉性、他者に対する思いやり、自己をコントロールする能力である。子どもたちは学級活動においてさまざまな人たちと交流し、彼らは思いやりなどを理解すると予想される。

本研究では、学級活動の中でも特に「学級や学校の生活づくり」への取組とこれら3つの関連を検討する。ただし「学級や学校の生活づくり」は話し合いを重視することから、直接的には話し合いに関する能力を高めていると予想した。そして「学級や学校の生活づくり」への取組と話し合いに関する能力が、心理的社会的能力や徳育的能力の育成に寄与していると予想した。

本研究ではさらに出身階層に関する要因を考慮した分析を行った。周知の通り、教育において出身階層の影響は無視できないものである。先行研究において明らかにされてきたとおり、学力に代表される能力は出身階層の影響を大きく受ける。当然、本研究で取りあげる3つの能力も、出身階層の影響を受けると予想される。

以上より、出身階層の影響をコントロールしてもなお学級活動「学級や学校の生活づくり」が影響を与えるのか、さらには影響力の大きさはどの程度か、本研究で実施した調査のうち、横断的調査のデータを用いて分析した。その結果、学級活動「学級や学校の生活づくり」は生徒の性別や出身階層(文化資本)の影響を統制してもなお、資質能力に対して強い影響力を与えていたことが分かった(表1)。

表1 資質能力に与える要因の検討結果

		資質・能力			
		Model 1		Model 2	
		話合いの能力 (言うこと)	話合いの能力 (聞くこと)	心理的社会的 能力	徳育的能力
統制変数	性別	男性		男性	
	出身階層 (文化資本)	+	+	+	
独立変数	学級活動への 取組	+	+	+	+
	話合いの能力 (言うこと)	/		+	
	話合いの能力 (聞くこと)			+	+

4-3. 小学生の話合いの能力と学級経営

資質能力のうち話合い能力に着目し、それと学級経営の関連に関する分析を行った。

学級会における話合い活動は学級活動の中心的な活動である。また学級会の成否は、教師の教育実践において重要な関心事である。学級活動で育成される資質能力に対し、教師の指導がどのような影響を与えるのか明らかにすることは学術的にも教育実践的にも重要な分析課題である。

本研究では教師の指導の中でも、担任教師の学級経営と子どもたちの話合いの能力がどのような関連があるのか検討することとした。本研究が小学生の話合いの能力と学級経営の関連を検討する際、白松(2017)が提示した学級経営の三領域を参照した。白松(2017)は日本の学級経営には狭義の学級経営、すなわち学級における学習のための条件整備をねらいにした学級経営観と、広義の学級経営、すなわち子どもたちの学級経営の参画、つまり自治を内包した学級経営観の2つの潮流があることを説明し、それらに加え生徒指導との関係を踏まえて、学級経営を領域で整理した。それが学級経営の三領域である。この学級経営の枠組みは、話合い活動を含む特別活動との関連で学級経営を捉えていることから本研究において参考になる学級経営の枠組みである。

以上を踏まえて、「横断的調査」のデータを用いて分析を行った。その結果、小学生の話合いの能力のうち、「聞くこと」に関わる能力と学級経営に関わる担任教師の指導態度との関連が明らかとなった。さらにマルチレベルモデルのうち、階層線形モデルによる分析を行った(表2)。子ども個人レベルと学級集団レベルそれぞれの固定効果を推定した結果、次の2点が明らかとなった。

第1は、子ども個人レベルではあらゆる指導態度が「聞くこと」と有意な正の関連があったことである。偶発的領域と呼ばれる自治的活動を促進する学級経営だけではなく、子どもたちの自治的活動という内容を直接含めない必然的領域や計画的領域に関する指導態度も子ども個人の「聞くこと」の能力を高めることが推察された。このことから特定の指導態度ならびに学級経営の領域よりも、その指導態度の背景となる担任教師の(指導)能力の高さや子どもとの(信頼)関係などが個々の子どもの「聞くこと」の能力を高

める上で重要なものかもしれないことが示唆された。

第2は、学級集団レベルでは自治的活動を促進する学級経営に関わる指導態度が有意な正の関連があったことである。このことから担任教師が自治的活動を重視した学級経営を行っている学級は、他の学級と比べて子どもたちの「聞くこと」の能力が高まっていたと推察された。集団レベルでは「担任の先生に、自分の意見を素直に言うことができる」という項目が有意な正の関連があった。学級担任が、学級活動の時間はもちろんのこと、朝の会や帰りの会などあらゆる集団指導の場面において子どもの意見を聞く状況を設定することにより、他者の意見を聞くことの重要性を学級集団全体で認識するのかもしれない。集団指導の場面において教師の子どもたちの意見を聞く姿勢や態度が、子どもにとって「聞くこと」の手本となり、「聞くこと」を大切にする学級集団をつくりあげることにつながる可能性が示唆された。

表2 階層線形モデルの結果(聞くこと)

固定効果	説明	聞くこと	
		Model 1 係数 標準誤差	Model 2 係数 標準誤差
切片		-0.008 (0.065)	-2.762 (0.735) ***
<b>&lt;個人レベル&gt;</b>			
学級経営 必然的領域に関 わる指導態度	学級の子どもの口を いったとき、担任の先生は見 逃すこと(注意する)		0.120 (0.043) **
学級経営 計画的領域に関 わる指導態度	学級のみならず約束を担 任の先生は必ず守ってくれる		0.162 (0.051) **
学級経営 偶発的領域に関 わる指導態度	担任の先生に、自分の意見 を素直に言うことができる		0.248 (0.047) ***
	担任の先生は、学級のみ ながしたいことを自由にさせ てくれる		0.144 (0.040) ***
<b>&lt;集団レベル(学級レベル)&gt;</b>			
学級経営 必然的領域に関 わる指導態度	学級の子どもの口を いったとき、担任の先生は見 逃すこと(注意する)		0.268 (0.163)
学級経営 計画的領域に関 わる指導態度	学級のみならず約束を担 任の先生は必ず守ってくれる		0.059 (0.198)
学級経営 偶発的領域に関 わる指導態度	担任の先生に、自分の意見 を素直に言うことができる		0.461 (0.176) **
	担任の先生は、学級のみ ながしたいことを自由にさせ てくれる		-0.105 (0.119)
<b>変量効果</b>		<b>標準偏差</b>	<b>標準偏差</b>
切片		0.226 ***	0.155 ***
残差		0.861	0.799
<b>適合度指標</b>			
AIC		1255.9	1114.4

4-4. 縦断的調査の結果

続いて横断的調査を実施した。調査は先述の通り、2016年度と2017年度の2年間実施した。調査票は横断的調査の項目を参考に作成した。ここでは学級活動のうち、「学級や学校の生活づくり」の取組がどのように変化したのか検討した。具体的には学級活動に関する項目について、対応のある一要因分散分析を行った。なお本研究は小学校における学級活動を対象としているが、縦断的調査の調査対象校が小中一貫教育校であったことから、中学生も調査対象者として調査することができた。その結果、4回の縦断的調査をすべて実施することができた学年は2017年度

\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

の小学6年生ならびに中学1年生から3年生であった。

分析の結果、学級活動の取組については体育大会などが開催された時期(2016年度7月, 2017年度6月)と近い時期は他の時期(2016年度1月, 2017年度12月)と比べて平均値が有意に高かった。

以上より、学級活動の取組は学校行事がある時期に活性化する傾向にあることが分かった。横断的調査の分析結果と関連して考察すると、学校や学級内の各種行事を実施するために学級活動の取組が活性化し、その経験が資質能力の向上に寄与すると考えられる。

#### 4-5.まとめ

本研究の実施中に小学校の新学習指導要領が公示され、解説が刊行された。そこでは、人間関係形成、社会参画、自己実現という3つの視点が提示され、それに基づく資質能力の育成が目標として明記された。そのうち、本研究の分析結果からは、人間関係形成や社会参画等に関わる資質能力の育成に学級活動(特に学級や学校の生活づくり)が影響を与えていること、さらにはそれが家庭背景等、属性に関わる要因を統制してもなお、その影響があることが明らかになった。また教師の指導は学級会と関わりのある話し合い能力と関連があることや、その話し合い能力がその他の資質能力の育成に影響を与えていたことが明らかとなった。

特別活動に限らず、カリキュラム編成に影響を与えている調査分析の学術研究は、主に海外の調査研究である。その理由は海外の方が日本に比べて各種データが抱負に蓄積されており、さらに研究者が比較的自由にデータを利用し分析できる環境が整っているからである。こうしたことから良質なエビデンスの算出、提供が可能となっているのである。他方、日本においてはデータの蓄積に加え、良質なデータの収集、利活用に課題がある。こうした中、実施分析した本研究の成果は、教育課程編成における小学校学級活動の位置づけについて、エビデンスに基づいて検討する1つの試みとして一定の評価ができると考えている。しかしデータ不足等の問題はまだまだ残されたままである。エビデンス提供に関わる学術上の課題は、研究者だけではなく調査対象となる学校現場の教師たちと協働して改善していかねばならないだろう。

また 縦断的調査のフィードバックの一環として、調査協力校にエビデンスを基にした学級活動実践のコンサルテーションを行った。その結果、小学校学級活動の指導と量的評価の方法について学校現場の教師の理解促進に貢献することができた。このことを踏まえると、今後は教育課程編成など政策評価に関わる分析だけではなく、学校現場に直接、貢献するためにエビデンスに基づいた学級活動の実践改善を支援のあり方が課題となるだろう。

#### 【参考文献】

- 長谷川祐介・太田佳光・白松賢・久保田真功, 2013, 「小学校における解決的アプローチにもとづく学級活動の効果」『日本特別活動学会紀要』第21号, pp.31-40.
- Heckman, J. J. 2013, *Giving Kids a Fair Chance*, The MIT Press. (= 2015, 大竹文雄(解説), 古草秀子(訳)『幼児教育の経済学』東洋経済新報社。)
- 新堀通也, 1987, 「教育効果のとらえ方」市川昭午編著『教育の効果』東信堂, pp.22-40.
- 白松賢, 2017, 『学級経営の教科書』東洋館出版社。

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕(計2件)

長谷川祐介, 2016, 「フロントライン教育研究 学級活動で育成される資質・能力の探究: エビデンスに関する課題と展望」『初等教育資料』943号, pp.72-75, 査読無。

長谷川祐介, 2018, 「小学生の話し合いの能力と学級経営の関連 -担任教師の指導態度に着目したマルチレベルモデルによる分析の試み-」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』35号, pp.83-96, 査読無。

##### 〔学会発表〕(計3件)

長谷川祐介, 2016, 「担任教師の指導スタイルと小学校学級活動に関する実証分析」日本特別活動学会第25回大会, 2016年8月28日, 東京学芸大学。

長谷川祐介, 2016, 「学校生活とカリキュラムに関する一考察 ~小学校学級活動に着目した分析を通して~」日本教育社会学会第68回大会, 2016年9月18日, 名古屋大学。

Yusuke HASEGAWA, Satoshi SHIRAMATSU, 2017, The Relationship between Classroom Activity and Competency in Japanese Elementary School, 15th Annual Hawaii International Conference on Education (国際学会), 2017年1月4日 Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort/Honolulu, Hawaii, USA.

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

長谷川 祐介 (HASEGAWA YUSUKE)  
大分大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 30469324